

資料

ポリティカルエコノミーの地平をこえて —ソビエトロシア20年代の争点—

見野貞夫

はじめに

前稿(ソビエトロシア初期の経済学方法論争、『東亜経済研究』第45巻第2号)ではソビエトロシア初期の経済学論争を若干の論点にかぎって紹述したが、その論点は主として、一般方法論や資本制経済の現象論であって、いまやしまろうとしている社会主義諸関係についての固有な問題はさしあたりふれないうおいた。

前々回の紹介を補足して、初期論争の映像をいっそう鮮明にすべく、いまや留保した論点をここでとりあげてみたい。それはいうなれば、社会主義経済プロパーの分析方法論あるいは社会主義経済学システムの構築問題である。例によって、論者の論文をよりどのろに、いまの問題を20年代に限定してとりあげよう。

まず、1は社会主義経済学方法論の創生記を、年代と争点の推移を中心に考えてみる。研究者もいうように、20年代は3つの時期に区画できる。A経済学消滅論に端を発したその研究対象論にして、20年代のごく初期を飾った争点である。この結末は、批判を内蔵しているとはいえ、消滅論に通じる狭隘な対象規定の支配であって、抽象理論=経済学の存在は主として旧社会にかぎられるという見解の勝利であった。しかし、次いで25年から社会主義経済にも経済学的分析のメスが加えられるし加えねばならないという新しい考え方がスクボルツォフの論説をきっかけに登場している。社会主義経

経済の生誕に方向づけていえば、たしかに、これは大きな進歩であった。しかし、この前進も、こと社会主義諸関係では旧社会のような範疇的分析や理論構成ではなく、歴史叙述に甘じなければならぬという結論によって何がしかひきもどしを喰った。これをとりあげるのがBの項目。旧社会にまさるとも劣らない高い濃度で理論構築がここ社会主義経済でも実現されねばならず、したがって、理論は資本主義社会、叙述は新社会といったかぎりなく不当な alternative を打破して、後者も理論によって担われるといった方法変換が後に確立するが、これにいたる過程として、25年論争の余燼をCで考えてみたい。30~40年代をえて、以前の見解が是正され、およそ理論分析(=抽象理論)や範疇の展開方法は新旧いずれの社会にもねずくしねずかねがならないとする科学的見解がますます確立し支配的になり、社会主義経済学の理論科学としての市民権が確定するのである。

ところで3つの時期にわりふられ3つの論点をA、B、Cで述べるが、これを内的項目として含んで1の述論が形成される。

2ではその年代を25年に限定し、それだけに内容もほり下げられている所説を紹介する。25年は、社会主義経済学を否定し歴史叙述にとじこめようとしたドグマばりの“逆説”破壊に敢然といどみ、ことがらの自然的な推移にチャンネルを開いた論争期である。ときに、ソビエトロシアは革命、内乱(国内干渉戦)、ネップなどいくたの苦渋にみちた諸事件を体験していて、国づくりへの積極的な模索がはじまろうとしていた。

最後に、3では、史実としては年代を更に経過して、社会を維持発展させ、革命の遺産を実現していくために、計画化の理論と実際に直面した状態にほりあてることができるが、当時、人びとの念頭にあったはずの商品関係と計画化の関係、あるいは市場と計画の関連といったテーマをとりあげてみる。この問題が今日でも大きな意義を有することは、その一端を論者も指摘しているが、社会主義経済は一体どのように動くのかの理解ともども、どのように動かすの現座標、つまり一国社会主義のあり方、ソ連の経済構造などの批判的理解にも、この問題は通じているからである。

ほぼ、3つの時期に照応したそれぞれの問題点を論述している作品にして、以下紹介するのは次の論文である。

А. Я. Кошелев : Вопросы предмета политической экономии в советской экономической литературе периода построения социализма в СССР, Вестник Московского Университета, No. 5 1967.

В. Маневич : Дискуссия о предмете политической экономии (1925 г.), Экономические Науки, No. 5 1966.

Н. Петракова : Проблема плана и рынка в советской экономической литературе 20-х гг., Экономические Науки, No. 5 1966.

1 主として資本主義社会の分析にたずさわった科学的共産主義論はすでに、来るべき社会をも射程距離におさめる広義経済理論の構築を、研究者の継承すべき歴史任務として提示している。

エンゲルスが二つの論点について論述したのは周知のところであるが、これをソビエト経済学者がいかにとりくみ解決してきたかの足跡は、同国の経済学史の一側面として注目すべくみのがせない。この歴史過程は、生産諸関係の内的発展法則といった科学としての経済学の対象内容が何であるかとか、史的発展の段階で生産・分配の規制法別は何であるかをめぐって推移していくのであり、20年代は経済学の歴史的限界と新社会における必然性の論争でいろどられた。このきっかけとなったのはことわるまでもなく、N・ブハーリンの“過渡期経済論”(1919)である。ここで述べられているのは、科学としての経済学の内容を形成するのは物神化の外皮でのみ現象する生産諸関係だけであり、盲目性格をもった合法則性のシステムのみだということである。かれのいうには、社会主義革命は商品物神の外皮を破碎して経済関係の社会自然システムを確立するのでマルクスが資本の分析で与えた諸範疇は消失し経済学の存立理由もなくなる。そこでは盲目法則にかわって、社会的生産の自覚的規制が登場し生産諸関係はすきとおるように直接化するところからして、けだし当然のことであると。経済学は盲目的法則をとりあげるが

それを社会制度として消去する社会主義経済は経済学に終止符をうつというのである。

A. もっとも、ブハーリンのこの見解は格別に新しいものでもないし、かれにオリジナルでもなく、すでにツガンはこれを述べている。つまり、もともと、経済学は人間発展がたどる歴史段階の学問であるから、資本主義機構をぬきにしては考えられないというのも、盲目史の法則が現象するのをそれは研究するからである。(M. Туган-Барановский: Очерки из истории политической экономики, Мир Божий, No. 1 1901). 同種の考え方はR・ヒルファァーディングやローザ(ルクセンブルグ)にもあった。ブハーリンを批判したレーニンの“評注”によると、それはボグダノフ=マッハの考え方に立脚する非マルクスの形而上学にすぎない。レーニンのこの特徴づけは、29年に出版されたものの、論述については20年5月にかかれており、この頃、たとえば21年には、M・オシンスキーや、レーニンの妹エリザロワ(A. И. Елизарова-Ульянова)がすでにブハーリンを批評している。

まず、オシンスキーによると、商品価値やその他の経済的範疇がプロレタリア独裁下では役にたたなくなるというのがブハーリンの考え方であり、マルクス主義理論の埋葬といった新しい段階の最初のものがブハーリンの作品であった。そして次のようにいう——方法論や経済理論の分野でマルクスらしい概念や考え方よりみずからをときはなち、これを修正する手法なり、冒険主義的な政策を実施する仕方を発見するには、ブハーリンにとりこの立場が必要なのだ。かれはまさに、プロレタリア独裁の経済政策の基礎たりうる客観的合法則性を認識することから自由になろうとしているのである。

(Красная Новь, No. 1 1921, стр. 249) またウリヤノワによると、ブハーリンはマルクスの弁証法を理解しないで、経済現象研究のかれに特有な方法を見出し、マッハ理論に立脚しつつ、空虚なことを作りだし、若ものをマッハ主義に迫いやろうとしている。また、マルクス経済理論のこの時期への応用をみとめないことは、本質的に、生産諸関係の理論的分析の必要をも否定することにもなるのである(Народное Хозяйство No. 8-9 1921, стр. 122-226).と。

一定の議論の年代を通して、社会主義の建設過程でマルクス・レーニンのイデオロギーをいっそうふかめ、これにもとづいて社会主義生産諸関係の生成、発展を一般化し、理論的に研究する必要が確定されていくことになるのであるが、この生死活の欲求のもとで、25年、コムアカデミーは議論を組織化した。その皮きりとして、コムアカデミーの報告を展開してテーゼたらしめ、経済学の性格を示そうとしたのがスクボルツォフである（И. Степанов-Скворцов: Что такое политическая экономия, Под Знаменем Марксизма, No. 12 1925）。

В. マルクス主義、何よりもまずマルクス経済学は商品—資本制経済の科学にすぎないかのように位置づけるほぼ40年間の反復されてきた“真理”に疑問をいだき、この偏見が“資本論”の方法を理解しないものであり、レーニンの方法にも通じないものであって、経済学は本来、歴史科学であり、何も資本制経済や商品関係に限定されないし、いろいろな社会経済構成体の発展・交替の法則を研究する。“資本論”も見方によっては、広義の経済学である。というのは、資本制生産方法の合法則性を展開するとともに、それは、資本主義以前の資本や地代の諸形態を研究し、予見するとはいえ、社会主義経済の合法則的分析をこころみているからだ。スクボルツォフはこのように考えた。

かれの報告をめぐる議論で経済学者のうち、広義経済学、したがって社会主義経済学の必然性を否定する論者も多かった。たとえば、プレオブラジェンスキーは、社会主義経済においては現象の本質と形態は一致し、合法則性は知覚されて諸関係は透明だから、理論科学としての経済学は何の必要もなくなると主張する。しかし、ボグダノフは、マルクス経済学の概念は資本制経済のみならず、ほかの歴史的構成体にも適用できるというのだが、その立脚点は、一定の経済機構がもつ特殊な合法則性を否定するし、資本制生産方法の範疇を、すべての社会生産の段階に特有な共通の規定とごっちゃにしたものであった。

このように、25年のかなりはげしい議論も提起された問題を解決せぬじま

いに終わり、経済学の対象をめぐる狭い見解がその後、依然として、ソビエト文献にはばをきかせることになった。

C. 27年に再び新しい議論がはじまりその後つづいて29年にやっと終わるが、そのきっかけとなったのは“マルクス価値論概要”というルービンの作品である。そこでは、経済学の起点が商品物神、したがって物象の社会形態であるから、この立場からして、理論経済学は商品—資本制経済だけを研究するのだと、かれはいうのである。また、経済学は生産諸関係についての科学であり、その諸関係は交換の分野で現象する、生産と結びついた技術的前提としての生産である。したがって、生産力は、社会的技術とよぶにふさわしいものを形成するが、それは経済学にはいるとしても、研究の前提としてだけであると。しかし、生産力をこう位置づけてしまうと、資本制諸関係はある時期まで生産力の発展を促進するが、別の一定段階で絶頂にたっしてその後は発展に阻止的になる史実をどのように説明できるだろうか。この考え方は、生産力の発展が生産関係と無関係であるかのような表象をつくりだした。たしかに経済学は生産関係を研究するのだけれども、けっして生産力を度外視するものではない、なぜなら、人びとの自然にたいする関係は人びと相互の関係を通して実現されるからであり、“資本論”はまさに、こうした弁証法的関連で生産関係を展開しているからだ。生産関係は社会的生産の形態であり、その内容は一定水準の生産力発展である。社会関係と結びついている生産力を刷新して人びとは生産方法をかえ、またこれにより生活の仕方をかえて、自分の社会関係のすべてを変革するのだとマルクスは“哲学の貧困”で述べたではないか。

ところで、ルービンの作品出刊をめぐる議論が百出し論争が生じるが、そこでの問題点としては、経済学の対象論、価値論、抽象的労働論、その他があった。まだ議論の進行するなかで二つの方向が鮮明になる。一つはルービンの考え方をうつしだす方向であり、もう一つはコン(A. Кон)とベソノフ(Бессонов)の見解をうけつぐ方向である。後者は、ルービンが生産力を経済学研究の前提でしかないとしている点に批判を加え、およそ経済学は社会形

態としての生産関係、つまり生産力が発展しやがてそれと矛盾するにいたる生産関係だけを研究するのではなくして、生産力自体も同等に経済学のなかにはいるのであり、それゆえ経済学の研究対象なのであるというのである。

だがしかし、この同等性をみとめることになると、同時にさげがたく、人びとの自然への関係の法則をも研究せねばならなくなる。経済学のとりあげる対象は、物財の生産ではなく、生産の社会関係のみである。前者は技術学の対象。

また、論者は、生産力を経済学のなかにいれてしまい、生産関係が及ぼす生産力への積極的作用を否定して、むしろ、生産関係を生産力の受動的な反映にすぎないと考える。経済学を、生産関係を研究する科学、人間社会のさまざまな発展段階における生産・分配の法則を研究する科学とみないで、これらはむしろ、すべての社会に一律に作用する独自の経済的メカニズムを研究する科学だとみなすのである。社会過程にたいするこうした見方は、生産関係の発展、その生成発展・移行の各段階における独自性をみるいかなる可能性をも排するし、したがって生産力と生産関係の内的矛盾の発展から生じる——社会的生産の交替する必然性をみる一切の可能性を排する。生産力と生産関係を切断してしまうかぎり、両派とも、運動因としての生産力と生産関係の内的矛盾を欠いているし、二つの側面を、社会生産の2側面的統一としてではなく、2つの孤立して自己運動する本質とみなしている。そのうちの一つを、ルービンの支持者は前提とみなすが、反ルービン派は、これに同等性を付して、経済学にいれこむ。この相異だけである。

生産関係と生産力に内在する客観的関連を否定したり、後者の決定的役割をみとめなかつたりすると、冒険主義や超左翼的な要求の理論的基礎となり、物的生産の客観的条件を切断してしまう。そして、広義経済学に関しては、2つの対立する見解もくしくも、同一の結論——すなわち経済学は、商品関係だけの科学であり、ソビエト経済に経済学が存するのはそこに商品生産という盲目的要素があるためであり、物象の社会形態としての商品物神が残っているからだという結論にたちいたった。

その後、27～29年の議論は雑誌“ポリシェビク”にうつしだされることになった。ポリーリンやシリユテン論文への注解には次のような指摘がある。すなわち、両派ともソビエト経済の問題から遊離しており、論争は主としてスコラー的なものにすぎず、社会主義経済学の開発をめざしていないし、議論もただ抽象論の範囲にとどまってしまう傾向があり、社会主義建設というきわめて複雑な問題にはとてもアプローチしていないと。

こうした批判はありうべく、この年代の当然の所産であり、ソ連がおかれた当時の内外条件の産物と考えられるべきだろう。この論争過程でいくつかの重要にして複雑な経済学方法問題がもちだされたが、この解決こそ社会主義経済学や国独資のアクチュアルな問題をうまく開発するのに何としても必要なことであった。このほか、議論には何千もの若いマルクス主義者が関与したために、その理論水準は高まり、一連の問題提起ともども、社会主義的改造の経済過程にふかくしんとうすべく、この方向を促進した。社会主義の経済問題開発においてとりわけ重要であったのは29年の“評注”であった。これは社会主義発展の法則を理論的に研究するのに指導原則となった。

2 マルクス経済学は、はじめに資本制生産方法を研究する科学として発足したけれども、その生産方法、とりわけ生産諸関係たるや、物象の外皮でつつみかくされている点ですべての他の生産方法と区別される。社会主義生産諸関係も例外ではないが、資本主義とは相異となっていて、この特性を解明するために、経済学は一定期間、あたかもソビエトでは、社会主義生産関係にはこの科学と方法は適用できないかのような見解が支配するにまかせた。

それというのも、資本制経済とは異なり、生産発展は自覚的活動の形態をとるといふほかは、当時のソビエトロシアでは、技術的基礎をこの社会にふさわしくつくるべく、経済政策の役割も決定的に大きかったせいもあって、このことがひいては、客観的法則性の過少評価なり全面的否定を生みだすことになった。社会主義の物的技術的基礎の創出と一国での社会主義の建設は、生産力と生産関係の相互関係という問題をあらたに提起することになった。

この相互関係に結びついて、経済学の対象規定の問題、経済分析の適用性の問題などが1928～29年の議論の内容をなす。

当時、普及していた誤論としては、ソビエト経済を経済学として研究するのは、そこでなお、社会主義以後の諸関係があるからであり、いずれ社会主義が完全に勝利するようになると経済学も余計なものになっていくといった見解があった。経済学が当時、かかえていた諸問題を解決し誤論を克服するためには、マルクス主義の方法上の富を最大限に動員し、弁証法を究明し利用することが必要だった。20年代の議論が解決をめざしてかかわった重要問題の一つとして、古典の理論的遺産を開発することがあげられる。マルクス方法の理解は、方法論の創造的開発ともども、生活上の焦眉の問題を解決せしめることになる。

20年代は経済学を商品関係だけを研究的科学だという見解が普及してブハーリンともども、ヒルファーディングやローザの採択するところであったが、社会主義については、その経済学は理論分析ならず経済過程の叙述や経済政策処方だけに限定されるものであるというが、何といてもこれはソビエト経済の発展欲求に、矛盾するものであった。仮りに理論分析があるとするれば、過渡期現象としてソビエト経済に多少クラートがあり、したがって商品経済があるため、固有な社会主義生産関係は理論の分析内容から脱落するというのである。

25年の議論にでてくる経済学の対象限定の問題は、実際の生活が求めた積極的できごとであったけれども、これによって経済学を商品関係にかぎるといった狭隘な見解が克服されたわけではない。むしろ克服のはじまりというべきであろう。経済学の対象論を正しく展開したのはスクボォルツォフであり、かれの報告は25年1月31日と2月14日におこなわれた。かれによると、どのような社会にせよ、生産関係があり、これを研究するのが経済学であるが、問題の文脈からして狭義経済学と広義経済学を区分するエンゲルスの考え方を想起されよといい、マルクス主義の古典から多くの文節をひいて、広義経済学も生産力に結びついた生産関係を分析研究するのに例外をなすので

はなく、マルクスの所説から独立のものでもない。古典の理論的方法的遺産をもっともゆたかな地層水準に高めたのは、疑いもなくスクボオルツォフの功績であろう。

けれども。古典がもっている内容規定や方法的意義をかならずしも明かにしなかった点においては、スクボオルツォフとその支持者ポクロフスキー(Покровский, М. Н)は、残念ながら、不明確といわざるをえない。まさに、その点でかれらは機械論的な誤りをおかしたのである。これがひいては、かれらの立場を弱め、反対者に理論攻撃の分野を与えることにもなった。経済学は遭遇した物にかかわる、つまり現存する経済、現代経済をとりあつかうので、純粋に資本主義をとりあつかうのではない。なぜなら、純粋な資本主義は抽象以外の何ものでもないからだ。だが、ここに問題のとりちがえが伏在する。資本主義が純粋な形でなくつねに前資本制諸関係という遺制をともなっているという事実があるからといって経済学が純粋形態において生産方法を取りあつかってはならないとか、これに異質な関係を稽象できないとかということにはけっしてならない。“いまいちど実現問題によせて”のなかでレーニンは、純粋資本主義は歴史上な考えられぬ絶頂だとはいえ、純粋の、この抽象的な資本主義をとりあつかうのが経済学的分析なのだと述べている。スクボオルツォフは現存の諸関係を、質的に同種の資本主義関係なり封建制関係に分解還元するのに反対し、経済学を理論科学から叙述科学にねじまげてしまう。ポクロフスキーは前述のように、スクボオルツォフを支持して、経済学と国民経済史はブルジョア科学にとってのみ相異った対象であるという。かれによると“資本論”第2巻が叙述している抽象的実現理論は、現在経済の理論認識を与えないし、全科学を代表するものでもない。問題は現実の実現過程に内在する矛盾を指摘する必要であると。これは、抽象的範疇的方法を否定し経済学を叙述科学にかえてしまう考え方であろう。経済過程の矛盾や運動を資本制生産方法とは別な外的モメントから説明するスクボオルツォフとしてみれば、資本主義の運動を理解すべく、経済学者に正常な範疇の設定を求めないのだが、それにもかかわらず、かれのみとめざるを

えない現象を検討する必要があった。この現象を、かれは現代技術、強力な独占傾向、植民地からの原料入手、植民地への一般関係に求めた。この現象は、かれによると、“帝国主義論”のなかで範疇的に表現されており、部分的には“資本論”にもあるのだ。帝国主義ということばでとらえられるこうした現実諸関係の複雑な交差を注意ぶかく研究されたいというわけである。

かれは抽象理論と現実との関連を切断し、抽象理論と現実の関係とはことなる何か別なものだと考えているのだが、別のものであり理論が現実を反映しないとすれば、何ゆえに理論を開発し研究するというのだろうか。スクボオルツォフの反対者は、経済学の特長として抽象的方法をあげるが、それを社会主義諸関係に適用しない。これを批判して、社会主義生産法にも経済学が適用できるとするものの、スクボオルツォフは残念ながら、抽象的範疇的方法ではなく、記述的方法をもってし、理論分析を断念する〔こうして抽象理論方法の旧社会への狭隘な限定か、新社会への拡大がその方法の放棄で可能となるかの正しくない択一関係がここにある〕。

スクボオルツォフの弱点につけこんで、反対者として、ブハーリン、プレオブラジェンスキー、ドボライツキーが登場した。経済学をせまく商品社会にかぎったかれにたいして、ボグダノフは、独自の立場から、それが全社会に適用できることを、同じく誤って超歴史的そして機械論的な方向で主張した。経済学が歴史科学だとする規定は、議論の参加者だれ一人として反論するものはなかったが、論争の対象にはなった。スクボオルツォフは、マルクスの見解に支えられて、経済学の歴史性を、質的にもさまざまである生産諸関係の生成・発展・死滅の歴史性を述べた。しかし、その諸関係の研究は何にもまして、範疇的関連の追求ではなく、叙述の手法でおこなわれるべしと考えた。

これにたいして、ブハーリンは、経済学的方法、理論的手法を全社会に普及しうるのは反歴史的アプローチからであり、したがって経済学の歴史性も資本制生産方法という一つの歴史過度的な段階のみをそれが研究するかぎり結論づけうるのだと考えた。ブハーリンは、反対者を論難するのに、一つ

の理論を、すべての時代や諸国民におしつけ、みずからブルジョア超歴史主義の立場にとどまるものだとする。なぜならば、諸社会すべてに経済学の方法をひろめていけば、資本主義経済の範疇を非資本主義に移すことを意味するからだ。非(超)歴史性のブハーリン批判に答えて、スクボォルツォフは、ブハーリンが資本主義範疇を普遍化するというあらぬ批判を自分になすりつけようとするが、他の人ならいざ知らず、これにもっとも反対しているのが私なのだとして反批判する。ほかの人とはボグダノフのことであろう。ボグダノフといえば、形式的には、広義経済学を主張するものの、その議論の機械論的性格からして、マルクスのいうよりはマッハ的であり、かれの範疇は社会経済的な質性を失っていて、その高い代償としてすべての時代に通じるのだと。価値論についてこういう——社会的生産物を生産し消費する。これは現物形態でも同じだ。生産するのが社会だとすると、投入した労働や生産した物は社会的労働なり価値の性格をおびる。この事実はどこがかわっても、けっしてかわることはない。

ヒルファーディングやローザを踏襲するブハーリンは、理論科学が資本主義におけるように盲目的に発展する生産関係を取りあつかい、この関係がいまや経済政策の所産として人びとの意識的に形成するところとなったので独自の理論的研究を必要としなくなったのだといったふうに問題を位置づけて、社会主義経済のもとでは、経済政策、経済地理、国民経済史は生産関係の研究分野だとみなす。しかし、生活の実際が後に教えたのであるが、生産関係の特殊形態としての盲目性と客観性がごっちゃにされたり生産関係と政策が同一視される見解は何といっても正しくない。ここ社会主義のもとでも、生産関係はなお客観的關係であり、この關係の科学的認識にもとづくのが経済政策である。経済学の研究対象をめぐる狭い考え方に有利に働くもう一つのきっかけとなったのは物象的転化形態で生じる資本制生産關係の特殊性である。この形態をはぎとり、背後にある關係を明かにするためには、抽象的理論分析が必要である。これに資するものこそ経済学である。しかし、ベールがなくなり物神性が消失すると、理論科学の存在もなくなるだろうという

のである。

ドボライツキーも、物神性の消失とともに、経済学の課題もなくなるのだというし、プレオブラジェンスキーも同じ立場であった。ただこの場合、かれは、事物の本質と形態が一致するとき科学はいらぬというマルクスのことばを誤用する。完結した社会主義経済関係のもとでは、これが一致するというのである。

だが、この考え方は正しくない。自然でも社会でも現象と本質は一致しない。特殊科学の対象はあらゆる発展段階におけるすべての物質である。両者は一致しないにしても、本質は現象を決定し、現象は本質にしたがう。資本主義のもとでもことからは同じだ。社会主義社会のもとでも、現象はその生産関係の本質と照応するだろうけれども、符合しはしない。法則の要求を直接に計画性のある形態で実現することは社会主義関係が発展する内在的形態である。資本主義に特有なのは物象（商品）形態であるが、社会主義では本質と形態が一致するが資本主義以上にみられるというわけのものではない。

およそ科学の目的は月並な見解を反駁することではなく、その本質を解明することにある。マルクスの物神性批判もこれに反論しているのではなくて、むしろ解明しているのだ。つまり、マルクスにとって商品物神は何らかの正しからざる見解ではなく現実の諸関係であって、理解において氷解できたからといって、その存在が消滅するものではけっしてない。物象の関係として資本主義社会は透明ではない。それを研究しきったからといって、これを直接に社会的なものにし透明にできるわけではないし、物象の外皮から自由になれるわけではない。“資本論”は産業資本主義の生産関係を明かにしたが、それに何がしかの透明性を与えもしなかったし透明の本性にかえたわけでもない。経済学の目的は生産関係を認識することであつても、それに透明さを与えたり商品物神をとりのぞいたりすることにあるのではない。とりのぞくなど、経済学としてはおよそ不可能である。とりのぞくのは資本主義の廃絶といった社会革命しかないのであり、それはすでに認識の作業ではない。

たしかに、社会主義の生産関係は商品物神からのがれていて、直接に社会

的な生産をめぐる成員間の諸関係である。この透明性こそ資本主義と区別されるメルクマルである。しかし、資本主義経済にまつわる客観的な不透明さは科学がそれを明確とすることを妨げない以上、社会主義の生産諸関係が商品関係から自由だからといって、それが前もって明白であり、したがって研究も不必要であり、たんに叙述だけですませるのだということにはけっしてならない。スクボオルツォフもブハーリンなどの誤りを指摘するが、この場合皮相な俗流見解の暴露に科学は終るのでなく、むしろはじまるのだという。

認識を妨げる思惟形態を解明するのは経済学でなくイデオロギー論だとして、同趣旨のことを、ボグダノフ教程は述べる(A. A. Богданов; И. И. Степанов: Курс Политической Экономии, т. II)。

抽象的理論方法が適用できぬといって、新社会の理論的研究の可能性と必然性を否定してしまうのがブハーリンであり、そこでは資本制生産方法の範疇構成と、ひろく経済学一般の弁証法的範疇構成が混同される。マルクスの方法は、どの社会に適用されるにせよ、弁証法的性格で一貫しており、資本主義経済を研究する場合には、この方法が“資本論”の範疇システムにおいて表出するのであって、その理論構造には、生活ときりはなされた思弁的構成は何一つなく、資本制関係をうつしだしてその具体的内容でみちみちている。この構造がそのまま社会主義諸関係に適用できぬことはもちろんである。ありうべき範疇構造は、この社会の諸関係をうつしだし、それにふさわしい具体的特性でみたすはずである。資本主義でのものが適用できぬからといって、ほかの社会が経済学として理論上、研究できないというわけではない。

20年代はずっといろいろな論点をめぐって議論がつづくのであるが、前述の議論につづいて26~27年には抽象的労働がとりあげられる。生産力と生産関係の相互関係の議論は28—29年におこなわれた。すでにここでは、経済学の対象論ではなく、これをふみこえて、むしろ経済学の内容の問題にかかわる。2つの論点は密接に結びついている。正しからざる対象論は同じく不当な内容諸規定を前提条件として制約する。とはいっても、26年以後の論争は、25年のと結びつけると、すべてかたづくといったわけではなく、特別な研究

を必要とする。

3 商品関係がここ社会主義経済にあることが分かったからには、これに内在する合法則性を経済の実際にうつしだして、経済全体の効率を高める必要がある。計画と市場の問題はすでに、20年代に論争の火ぶたが切られているのだから、おのずと史的関心をもたざるをえない。住年とちがい、今日では、比較しようもないほどに、ことからは変化しているが、問題の性質は同一であり、効率化という意味から、当時ともども現在でも、このテーマには大きな注意を払う必要があるろうし、とくに発展途上国には、この論争が重要な示唆を与えるに違いない。移行期というのは、一時的な期間という意ではなく、社会主義に特有の性格によって決定された年代という意であるから、そこでの商品関係も社会主義経済プロパーの商品生産法則の生成こそかわるものであっても、たんに遺制としてではない。

こうした問題意識から他の諸国、たとえばユーゴ、チェコ、東欧においては、20年代の文献が精力的に研究されている。チェコのシュルツによると、新しい管理計画組織の作出にこの年代の文献は貴重な衝動を与えるかも知れないし、今日からしても、当時もち上った全一連の問題が生命力とアクチュアリティをもっていると(З.Шульц: Развитие творческой экономической мысли, Проблемы мира и Социализма, No. 6 1965)。

当時、商品生産という範疇は一般の経済的性格を有する問題の一つであり、何らかの仕方でこの問題に言及しなかった経済学者はほとんどなかった。この期間には“計画経済”(Плановое Хозяйство)、“社会主義経済”(Социалистическое Хозяйство)、“経済の諸問題”(Проблемы Экономики)、“コムアカデミー通報”(Вестник Коммунистической Академии)、“経済概論”(Экономическое Обозрение)。その他といった雑誌が関係論文を公表したが、諸論文のテーマは主として、建設下の商品＝貨幣関係の特性とか、市場およびその関連諸範疇の研究にかかわっていた。というのも、盲目的市場組織にかかわって、一体どんなものがでてくるのか、私的盲目性の廃止は価値形態の消失なのか、いか

なる仕方の計画化で経済発展の客観的傾向が考慮されるのか——こうした問題を現実には提出していたからである。この議論に参加した人びととしては、クリツマン (Л. Крицман)、クウィリング (З. Квириг)、ラーピン (Ларин)、ミリューティン (В. Милютин)、モティレフ (В. Мотылев)、ボゴレボフ (М. Боголепов)、ユーロフスキー (Л. Юровский) があげられるが、その他の人もいた。26年のコムアカデミーはとくに、移行期の価値法則論を審議した。

当初、社会主義革命は非商品的生産へ変換をとげる第1歩であり、商品生産は資本主義を社会主義から識別する要素の一つと考えられていた。極度の集中管理や直接の非貨幣経済にもとづいたいわゆる戦時共産主義はこの考え方をいっそう強めていった。移行の方策なくば社会主義経済は実現できぬとレーニンはいったが、これを現実にはみごとに立証するところとなった。その方策のなかには、商品貨幣関係の利用も含まれていた。ネップの本質は、農労の政治同盟を、農村と都市の経済的結合で強化することにある。農民や小生産者にとってもっとも受けいれやすく、社会主義工業と結合する形態は売買を通しての交換だけであった。ネップとともに、商品関係はひろく国家と私的セクターの間に普及しただけではなく、国家内部、社会主義企業間にもしんとした。この背後を背負って市場と計画問題を議論する発端となった、ネップと商品関係の本質に関するいろいろな見解が生ずべくでてきたのである。

小商品的ウラードは商品＝価値の担い手であるがために、これを再生産するのは資本主義への道以外の何ものではないと考えたのがトロツキストたちである。かれらには、小クラードは社会主義と両立しない、これをなくすることが社会主義を可能にするのだ。社会主義の諸関係に、商品関係、市場、価値法則を対置して農民をも社会主義の関連のなかにいれこむありうべく一切の方法をレーニンが考えたのだとすると、トロツキストたちは逆にその圧倒と絶滅が社会主義確立の道に通じるとみなした。その理論的集約として、あの社会主義の原蓄法則がでてくるのである。この法則は、要するにプロレタリア国家が農民の剰余生産物を課税や価格を通して、最大限にとりあげる

のを本質としており、これを国家計画化の原則ととりちがえるのである。これによると、市場と計画は alternative であり、計画原則のあるところ、この法則の作用もある。そのために商品の盲目的原則と計画原則は相闘わねばならない。プレオブラジェンスキはこういう——計画原則を求める闘争は何よりもまず一つの生産関係の成長を、他の生産関係を犠牲にして確保する、国民経済の物的資源を蓄積していく闘争であると(B.K.A No. 14 1926)。しかし、原蓄法則と価値法則の択一が正しくないのは、實際上、国营セクターで蓄積過程が価値法則にもとづいておこなわれたし、ネップへの移行が商品経済の作用範囲を拡大していった点にもよみとれる。この過程で市場関係はみとめられ定着化するにいたった。市場と計画を択一的につかむ見解にすでに、批判が向けられていたのは、それが国家と農民大衆の相互関係を正しく論じなかったためであり、農民を社会主義革命に敵対する階級とみなしていたからである。

原蓄法則論とともに、20年代に普及したもう一つの考え方は同じく、悪評の高いボクダノフ＝ブハーリンの労働支出法則論である。ちょっとみると、両者は対立するように思われるけれども、移行期で価値法則の作用を否定する点ではまったく同一である。支出法則論によると、いかなる社会でも経済的基礎過程にはこの法則があり、労働力と生産手段を諸部門間に配分するのに一定の独自の表現形態を要求するはずだ。たとえば、資本主義のもとでは価値法則の姿をとるが、社会主義経済では、価値の形態をすてるか、あるいはすてる過程がはじまるかして、労働支出は計画的規制のたすけをかりて、はだかのまま現象するからして、ここでは生産活動を媒介する価値法則は否定されて経済過程を直接に管理する状態になるのだというわけである。だが、疑いもなく、これはネップの実際に合っていない。

商品関係を経済的活気と高揚の効率的手段にしようとしたネップは、この目的をはたすべく、都市と農村の間の新しい結合や全国的ひろがりの市場交換拡大をもっておこなった。この過程は人びとに商品関係をふかく研究しほり下げるよう方向つけた。けれどもなお、商品関係を、経済政策の一時的措

置として、多少クラードをまとめるいっそうプリミティブな形態への一時的に必要な復帰を論じたのである、小商品の多少クラードがなくなると、当然、商品関係もなくなると考えていた。これが大部分の論者がいただいたネップ後の映像であり、商品性格は経済計画組織と関係がないとみなされていた。社会的所有は市場組織を計画非商品組織にかえていくための基礎として役だつとみなして、計画化原則の拡大は商品関係の範囲減少になると論じられた。

建設当初の段階でおこなわれた商品関係分析は複雑な理論問題の最後の解決を求めはしなかった。が、後には、私有の廃止が商品形態の生産と交換の廃止と結びついてはいないのだということが分かった。資本主義の要素がかなり力をふるっているときに、社会の建設完了後にくる商品生産の運命が一体どうなるのかを予見するのは、なみたいていの課題ではなかった。

交換のために所有の変化が生じない条件、つまり移行期の国営セクター内部において現実の諸関係の反映として価値問題を提起したのは大きな功績と評価してよいであろう。たとえば、メンデルソンは次のようにいった。経済学は移行期の条件下で商品の経済的本質がどんなものであり、この経済組織の細胞が一体何であるかに答えねばならぬ。移行期の初期段階に社会化された国営セクターに、経済過程の基礎として価値範疇があるが、その社会的性格は単純商品や資本制商品と質的に異となっている。"価値範疇が明確に存在していることを否定してはならないし、一定条件のもとにおけるこの特殊な独自性とか発展の独自性を追求せねばならない" (А. Мендельсон: Категория стоимости в условиях переходного периода, Плановое Хозяйство, No, 6 1927)。

また、価値や市場形態の新しい内容を論ずるものとしては——計画原則は、市場交換形態として理解された市場の克服を意味するものではない。だが、同一の計画原則は市場の内容とかその盲目的法則を克服することを意味する。…… (Л. Леонтьев: Социалистическое строительство и его критики, Москва, 1928)。

価値の内容が変化するという見解は移行期の商品経済が商品資本制経済の変型であるという考えの人にたいして、あるいは社会主義セクター内部にお

ける諸関係の商品性格を否定する人にたいして、むけられているのであり、ソビエト経済学者はそれをみとめるにあたって、建設の必要のため、規制方法のために、これを効率的に利用する問題に大きな注意を払ってきた。計画と市場の相互関係を正しく理解してかかるのは、理論上も実際的にも、大切なことであり、国家の活動といっても、商業的活動の総体であるから、市場が価値法則にしたがわぬようによびかけると、はじめは経済的に不当な解決や社会的生産の不均衡にみちびきがちであった。

社会主義の建設と商品生産が両立しないと考えるソビエト経済学者はその年代に多かったけれども、合理的生産組織としての価値関係と市場をみとめた。したがって、商品生産や価値関係一般の否定でなくて、この盲目的性格の否認であった。移行期の計画化が盲目性だけのアンチテーゼとしてあらわれるのであり、市場とその内的諸属性（社会的必要労働時間による価値規定、労働支出の等価補填、貨幣形態による価値表示）にたいするアンチテーゼでないことを、この方向の論者は的確にも示した。ここでは市場は計画化を排除するのではなくて、必要な前提となる。市場のすべてが計画化と合わないというわけではない。肝心なことは、資本制市場、これを生む小商品生産の盲目性克服にあった。はたされるべきは、新社会に矛盾する商品側面の克服、すなわち、市場盲目性の否定的結果を最小限におさえるとか景気の偶発性をなくするとかであった。このことは何も、経営上の価値計算の問題をとりさることではない。国家が計画化にあたり、価格形成の法則を守り、市場の大きさを計算し、需給関係にしたがって、市場に内在する合法則性に注意するなどの義務があると考えられる見解もありうべく当然のこととしてあった。国家が生産手段を集中する条件のために（生産手段は市場の取引対象とはならぬ）、また基本的財政作業が集中化しているために、多くの経済活動は行政的決定の性格をもつが、この決定は市場で生じる価値関係の計算なくしては、根拠がなくなる。

市場を通して、これを手段として、計画化の実現は社会主義経営の実際状態を反映する。こうした問題のたて方や解法は計画と市場が対立するのでは

なく統一されているのだということを示す。たとえば、ユーロフスキーはこういう——現在のシステムを、過去にあったものや将来にあるものとして理解できない。これは商品経済システムであるが、ただ独自のそのシステムである……。このシステムの独自性は商品経済システムとして後者を規則するという点にさがすべきで、それを克服してしまふべきではないと (Вестник Финансов, No. 12 1926).

ネップのもとで、この問題提起は社会主義セクターの経営組織原則をかえた。商品関係の承認とか工業と市場を結合する原則の問題とかに追られて、人びとには二つの課題を解決することが必要であった。1. 市場組織のメリットを利用する。2. 国家による市場への計画的作用を強化すること。

企業が直接じかに市場にあらわれる場合には、多くの特殊問題が発生するが、これを集権的に解決するのは不可能である。二つの課題を理性的に解決するには、企業に経済的独立性を与えるほかはない。国民経済システムにおける社会主義企業とその間の位置を決める新しい経済原則を定式化した。この原則のうち主要なことは社会主義経済での価値法則の広汎な利用である。独立性だといったからといって、経済の盲目性をむきだしに表現することではない。企業を統合するのは国家トラスト。トラストはホズラスチョト関係にあるので、企業の生産活動を調整する。

ネップが実施される過程で经济管理のホズラスチョト装置もととのってきた。トラストも十分でないにしろ、経済的欲求の計算に動員されたほか、生産物を実現するためかなり発展した商業装置を保有していた。ときどき、一時の市況を利用して、トラストは価格を非常につりあげるが、これは販路をむつかしくした。同一工業部門のトラストがこの場合、購売者を求め合う競争者となった。

生産と市場の間の正しい相互関係を確保するために、シンディケート、販売活動を調整するトラスト結合体をつくったが、トラスト同様に、シンディケートもホズラスチョト機関である。トラストやシンディケートをつくる場合に、基本問題は、行政的集権方法を市場に働きかける経済的方法をもつ

てとりかえることである。独立企業の発展がコマーシャルベースにもとづいて、比較にならぬほど集権的計画化の役割を高めた。ネップも国家的計画をかえたのではなく、その範囲を脱却するのでもなくて、それを前提にして現実のアプローチをかえるだけでなかったし、レーニンもこう考えた。国家計画は、企業の独立を最大限に活用し、かつ工業組織の計画性要素を強め、さまざまな部門のトラスト活動を指導し銀行と予算の相互関係を指導する。トラストは計画規制の用具に転化し、生産に影響する可能性をもつようになってきた。トラストとともに、シンディケートは計画遂行をたすけて、工業商品の提供者として、市場に登場し、市物をして価格と商品高をコントロールせしめた。

私的商業資本や個人企業が国家トラストの競争者としてあるかぎり、市場の経済メカニズム法則の研究は大切であったが、クルジャノフスキーはある作品(Г. М. Кржижановский: Товаробмен и плановая работа)のなかでいうには、レーニンは直接的でない計画化の方法で、ネップ当初、計画経済を求める長い闘いが必要になると予見し、市況の研究や国家統計の仕事を緊急の経済的必要に近づけることを主張している。20年代では市況の研究は大きな意義を与えられていた。27年、論誌“市況問題”(Вопросы Конъюнктуры)が出刊され同年、マルクス主義の市場問題をテーマに学会も開催されて、第12回党大会の計画の原則・方法と市場関係にもみ合った。

ネップ期では市場は経済過程の基準、パラメーターとして意識的に利用し保持された。市場は同時に、計画に必要な経済的インフォメーション入手にも助けとなった。移行期には、資本主義や小商品生産のウクライドがあるので、国家統制に服さぬ盲目的傾向の発現がさげたい。計画の反対者は、ここに市場をかかえた計画化がおよそ不可能である実例をみだし、国家セクターの再編成に影響する非社会主義の生産モメントが圧倒的になるもつとで、どうしても経済の理論と実際が破綻してしまうのはあたりまえだとも考えた。しかし、この立場が成りたためことは、当時、ストルーミリンが明かにしたところである。市場の価格形成と、資本主義のとははっきり相異となっている

のである。

商品＝貨幣関係や市場の問題は、今日でもアクチュアリティを有するのは理論のほり下げという点からも、新社会の創造充実おいう点からも、当然のことであろう。